

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,060	13.8	746	35.1	752	24.6	501	25.3
2021年3月期第2四半期	7,083	0.2	552	41.0	603	51.7	400	65.5

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 554百万円（6.4％） 2021年3月期第2四半期 521百万円（91.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.30	—
2021年3月期第2四半期	29.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	9,675	6,911	71.0	509.03
2021年3月期	9,444	6,515	68.6	476.52

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 6,871百万円 2021年3月期 6,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表いたしました「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	8.2	1,400	19.2	1,420	9.6	950	12.6	66.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表いたしました「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	14,500,000株	2021年3月期	15,279,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,000,392株	2021年3月期	1,689,732株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	14,209,808株	2021年3月期2Q	13,588,107株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式2021年3月期357,600株、2022年3月期第2四半期617,700株が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式2021年3月期第2四半期357,600株、2022年3月期第2四半期617,700株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年11月9日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りとなります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い依然として厳しい状況が続きました。政府の断続的な緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の実施により社会経済活動が制限され、個人消費は一進一退の状況が続きました。一方で、国内でのワクチン接種率の向上により、期末には感染者も減少傾向となり、今後の消費回復への期待も高まりつつあります。

このような状況の中、企業の戦略的投資案件は増加傾向にあり、業種・企業によっては機会を捉え積極的な投資や業態の変革により事業拡大を図る等、二極化が進んでいます。当社グループが属する情報サービス業界におきましては、営業・販売活動のデジタル化への取り組みや、それらを支援する新たなネットワークサービスの開発などの増加がみられ、システムインテグレーションおよび管理運営受託を中心として堅調な動きで推移しております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客のIT投資が二極化する環境下で、通信・運輸業における宅配便事業会社向けシステム構築案件および通信会社向けシステム構築案件の受注拡大、流通業における既存マーケットからの派生開発案件の拡大などにより、売上高は8,060百万円(前年同期比13.8%増)となりました。また、利益面におきましては事業構造モデルの改革に向けたSIビジネス(Lift&Shift※)へのリソースの集約化による高収益化およびエンハンスビジネスでの派生開発案件の拡大により、営業利益は746百万円(同35.1%増)、経常利益は752百万円(同24.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円(同25.3%増)と推移いたしました。

※レガシー環境をクラウド環境へ移行(Lift)し、クラウド環境に最適化しながらシステム再構築を段階的に進めていく(Shift)こと

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加235百万円、仕掛品の減少62百万円、売掛金の減少35百万円によるものです。また、固定資産合計は2,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加121百万円によるものです。

これらの結果、総資産は9,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少91百万円、短期借入金の減少40百万円、役員賞与引当金の減少31百万円によるものです。固定負債は613百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の減少594百万円による増加、利益剰余金の減少131百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は71.0%(前連結会計年度末は68.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月4日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日(2021年11月4日)公表いたしました「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,467,541	4,702,966
売掛金及び契約資産	2,584,796	2,549,660
仕掛品	83,449	21,192
その他	118,578	121,492
貸倒引当金	△554	△495
流動資産合計	7,253,810	7,394,818
固定資産		
有形固定資産	193,249	175,900
無形固定資産	8,774	6,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,963	1,291,843
退職給付に係る資産	162,786	170,779
その他	655,607	635,278
投資その他の資産合計	1,988,358	2,097,901
固定資産合計	2,190,382	2,280,665
資産合計	9,444,193	9,675,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	775,081	756,953
短期借入金	280,000	240,000
未払法人税等	370,648	279,098
賞与引当金	337,488	462,618
役員賞与引当金	36,700	5,125
受注損失引当金	-	2,633
その他	557,847	403,872
流動負債合計	2,357,766	2,150,300
固定負債		
株式報酬引当金	228,511	270,789
資産除去債務	138,007	138,282
その他	204,587	204,167
固定負債合計	571,106	613,239
負債合計	2,928,872	2,763,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	826,828	708,018
利益剰余金	5,649,012	5,517,718
自己株式	△1,197,851	△603,331
株主資本合計	6,046,968	6,391,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,160	407,396
為替換算調整勘定	428	5,310
退職給付に係る調整累計額	92,442	67,668
その他の包括利益累計額合計	429,032	480,374
非支配株主持分	39,319	40,183
純資産合計	6,515,320	6,911,942
負債純資産合計	9,444,193	9,675,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,083,596	8,060,499
売上原価	5,757,629	6,342,228
売上総利益	1,325,966	1,718,270
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	15,753	5,125
給料及び手当	207,298	249,099
賞与引当金繰入額	46,332	73,865
退職給付費用	14,386	10,001
株式報酬引当金繰入額	34,416	42,278
その他	455,081	590,999
販売費及び一般管理費合計	773,268	971,369
営業利益	552,698	746,900
営業外収益		
受取利息	1,231	1,290
受取配当金	4,776	4,449
消費税差額	2,263	4,682
その他	46,550	1,415
営業外収益合計	54,821	11,837
営業外費用		
支払利息	818	876
為替差損	1,438	2,771
支払手数料	1,554	1,554
その他	14	1,142
営業外費用合計	3,825	6,344
経常利益	603,694	752,393
税金等調整前四半期純利益	603,694	752,393
法人税等	201,907	249,083
四半期純利益	401,786	503,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,398	1,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,388	501,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	401,786	503,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,247	71,235
為替換算調整勘定	544	4,881
退職給付に係る調整額	9,424	△24,946
その他の包括利益合計	119,215	51,170
四半期包括利益	521,002	554,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,565	553,017
非支配株主に係る四半期包括利益	1,437	1,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,694	752,393
減価償却費	26,495	29,352
引当金の増減額(△は減少)	92,207	138,058
退職給付に係る資産及び負債の増加額(△は減少)	6,728	△44,070
受取利息及び受取配当金	△6,007	△5,739
支払利息	818	876
売上債権の増減額(△は増加)	228,020	36,042
棚卸資産の増減額(△は増加)	△124,706	62,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,990	△18,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,724	△36,153
未払金の増減額(△は減少)	△11,367	△75,328
預り金の増減額(△は減少)	△36,152	△39,454
その他	22,157	32,971
小計	731,172	833,131
利息及び配当金の受取額	6,773	8,975
利息の支払額	△815	△861
法人税等の支払額	△124,594	△337,710
法人税等の還付額	7,055	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,591	503,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,638	△29,842
投資有価証券の取得による支出	△106,398	△29,026
投資有価証券の売却による収入	68,316	8,936
会員権の取得による支出	-	△5,000
その他	△5,155	△13,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,875	△68,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△40,000
自己株式の増減額(△は増加)	△128	-
配当金の支払額	△139,187	△169,672
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
リース債務の返済による支出	△2,495	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,412	△210,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	1,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	461,589	225,431
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,010	4,447,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,018,599	4,672,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却及び処分)

当社は、2021年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年5月31日に自己株式779,840株を消却いたしました。

また、2021年8月4日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(いずれも国内非居住者を除く。)を対象とした役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度の継続に伴い、第三者割当による自己株式を処分することを決議し、2021年9月2日に自己株式260,100株を処分いたしました。

以上の結果、資本剰余金が594,520千円、自己株式が858,001千円減少しております。また、信託が取得した当社株式260,100株、263,481千円は自己株式として計上しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金473,126千円を資本剰余金に振り替えております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェア契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、他社からライセンスを仕入れて顧客にそのライセンスを提供するサービス契約に関しては、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89百万円減少し、売上原価は75百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。